

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年1月13日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

【会社名】 株式会社パル

【英訳名】 P A L C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第3四半期 連結累計期間	第44期 第3四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日
売上高	(百万円)	79,195	84,409	108,089
経常利益	(百万円)	6,516	4,974	7,963
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,570	2,896	4,092
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,579	2,858	4,106
純資産額	(百万円)	35,694	35,854	36,316
総資産額	(百万円)	81,813	80,426	82,023
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	162.32	131.28	186.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.2	44.6	41.8

回次		第43期 第3四半期 連結会計期間	第44期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	69.87	45.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済対策等により緩やかな回復基調で推移したものの、円安に伴うコストアップ及び個人消費の低迷などにより、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を72店舗行うなどした結果、売上高は前年同期比4.3%増加の63,589百万円となりました。また、雑貨事業につきましても、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して32店舗出店するなどした結果、売上高は前年同期比14.3%増加の20,722百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.6%増加の84,409百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行いましたものの、売上総利益率は前年比1.5ポイント減少の56.2%となりました。営業利益は前年同期比1,529百万円減少の5,036百万円となり、経常利益は前年同期比1,541百万円減少の4,974百万円となりました。四半期純利益は前年同期比673百万円減少の2,896百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が1,549百万円、商品及び製品が3,914百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が8,605百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3,192百万円減少しました。

固定資産は、建物及び構築物が1,223百万円、差入保証金が398百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,596百万円増加しました。

(負債)

流動負債につきましては短期借入金が858百万円増加しましたが、未払法人税等が2,088百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,488百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が478百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて354百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、資本剰余金が1,090百万円増加しましたが、少数株主持分が2,000百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べて462百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月1日～ 平成27年11月30日		23,136		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,136,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,915,900	219,159	
単元未満株式	普通株式 83,400		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,159	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式57株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パル	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	1,136,700		1,136,700	4.91
計		1,136,700		1,136,700	4.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,503	34,897
受取手形及び売掛金	5,603	7,153
商品及び製品	7,701	11,615
その他	1,176	1,123
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	57,981	54,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,986	8,209
その他(純額)	2,224	2,288
有形固定資産合計	9,211	10,498
無形固定資産		
	201	241
投資その他の資産		
差入保証金	12,750	13,149
その他	1,997	1,857
貸倒引当金	119	109
投資その他の資産合計	14,628	14,898
固定資産合計	24,041	25,638
資産合計	82,023	80,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 18,207	1 18,125
短期借入金	1,459	2,318
1年内返済予定の長期借入金	2,725	2,212
未払法人税等	2,363	275
賞与引当金	1,122	692
引当金	281	119
その他	6,436	7,364
流動負債合計	32,596	31,108
固定負債		
長期借入金	6,954	7,433
退職給付に係る負債	541	616
引当金	186	203
資産除去債務	1,424	1,609
その他	4,003	3,601
固定負債合計	13,110	13,464
負債合計	45,706	44,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	3,379	4,469
利益剰余金	28,563	30,004
自己株式	1,146	2,087
株主資本合計	33,977	35,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	238
為替換算調整勘定	6	5
退職給付に係る調整累計額	56	28
その他の包括利益累計額合計	324	272
少数株主持分	2,014	13
純資産合計	36,316	35,854
負債純資産合計	82,023	80,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	79,195	84,409
売上原価	33,499	36,948
売上総利益	45,695	47,461
販売費及び一般管理費	39,129	42,424
営業利益	6,566	5,036
営業外収益		
受取利息	9	2
負ののれん償却額	9	-
受取賃貸料	8	5
持分法による投資利益	17	9
受取補償金	-	17
その他	44	44
営業外収益合計	88	78
営業外費用		
支払利息	92	112
債務保証損失引当金繰入額	-	14
その他	45	13
営業外費用合計	138	140
経常利益	6,516	4,974
特別利益		
固定資産売却益	15	-
負ののれん発生益	-	507
特別利益合計	15	507
特別損失		
固定資産除却損	55	186
減損損失	241	319
その他	8	6
特別損失合計	305	513
税金等調整前四半期純利益	6,225	4,968
法人税、住民税及び事業税	2,591	1,738
法人税等調整額	64	316
法人税等合計	2,655	2,055
少数株主損益調整前四半期純利益	3,570	2,913
少数株主利益又は少数株主損失()	0	16
四半期純利益	3,570	2,896

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,570	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	20
退職給付に係る調整額	-	33
為替換算調整勘定	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	9	54
四半期包括利益	3,579	2,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,576	2,844
少数株主に係る四半期包括利益	3	13

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が42百万円増加し、利益剰余金が26百万円減少し、少数株主持分が15百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
支払手形	1,483百万円	百万円

2. 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
株式会社フリーゲート白浜	129百万円	115百万円

(四半期連結損益計算書関係)

負ののれん発生益を計上しております。発生原因等については「(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
負ののれん発生益	百万円	507百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
減価償却費	1,301百万円	1,425百万円
負ののれんの償却額	9百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	1,099	50	平成26年2月28日	平成26年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	1,429	65	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株式交換に伴う自己株式の減少及び自己株式処分差益の発生

株式会社ナイスクラブを株式交換により完全子会社とするに当たり、平成27年6月1日に、株式会社ナイスクラブの株主に対し自己株式を交付いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が343百万円減少し、資本剰余金(自己株式処分差益)が1,089百万円増加いたしました。

自己株式の取得

平成27年7月14日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式を取得いたしました。この結果、自己株式が1,281百万円増加いたしました。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社による株式会社ナイスクラブの完全子会社化に関する株式交換

当社と株式会社ナイスクラブ(以下、「ナイスクラブ」といいます。)は、平成27年3月10日開催の両社の取締役会において、当社を完全親会社、ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換契約について、当社においては、会社法第796条第3項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の承認を受けず行いました。またナイスクラブにおいては、平成27年4月23日に開催の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受け、平成27年6月1日を効力発生日として行われました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業(株式交換完全親会社)

名称 当社

事業の内容 衣料品、雑貨等の企画、小売

被結合企業（株式交換完全子会社）

名称 株式会社ナイスクラブ

事業の内容 衣料品等の企画、小売

(2) 企業結合日

平成27年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社ナイスクラブ

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社とナイスクラブは、平成14年5月21日に資本業務提携契約を締結し、その後平成17年9月22日には当社がナイスクラブの主要株主よりナイスクラブの株式を取得し、ナイスクラブを連結子会社化するなどの資本関係強化を図ってまいりました。以降、両社の独自性を維持しつつ、パルの持つローコストの店舗運営や商品企画プラットフォームの効率化等の経営ノウハウのナイスクラブへの提供、両社間での出店戦略の共有化、積極的な人事交流、商品企画戦略に関する協力等を通じて、両社の企業価値の最大化を目指す取り組みを進めております。

当社は、アパレル・小売業界を取り巻く厳しい経営環境に対応すべく、当社グループの持つ経営資源を最大限に活用し、経営戦略を機動的かつ効率的に実行できる体制の構築を可能とし、その結果、店舗の出退店に係るパルグループとしての交渉、物流の一元化、生産面でのリソースの共有及び情報システムの統合など、様々な面でグループ・シナジーの最大化を図ることを目的として、本株式交換を行うことを決定いたしました。本株式交換により、当社グループは、グループ会社間の連携をより一層強化し、効率的かつ迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現することで、企業の成長スピードを高め、グループ全体としての企業価値を高めてまいります。

今般の、変化が激しく、厳しい経営環境に鑑みますと、本株式交換によりパルの完全子会社となることで、ナイスクラブは機動的な経営判断を行うことができる経営体制を迅速かつ柔軟に構築するとともに、当社グループとして事業連携と競争力の強化を図り、より安定的に企業価値の向上に取り組んでいくことができます。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行いました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	当社普通株式	1,432百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	45百万円
取得原価		1,477百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

ナイスクラブの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.11株を割当交付しました。

株式交換比率の算定方法

当社は大和証券株式会社を、ナイスクラブはS M B C日興証券株式会社を、それぞれ株式交換比率算定のための第三者算定機関として選定いたしました。両社は当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれの財務状況、業績動向、株価動向等のその他の要因を総合的に勘案しながら、両社で慎重に協議・交渉を重ねた結果、本株式交換比率はそれぞれの株主にとって妥当であるものと判断いたしました。

交付株式数

341,178株

(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれんの金額 507百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が被取得企業の取得原価を上回ったことによる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,958	18,136	79,095	99	79,195		79,195
セグメント間の内部売上高 又は振替高				136	136	136	
計	60,958	18,136	79,095	236	79,331	136	79,195
セグメント利益又は損失 ()	5,427	1,114	6,541	22	6,564	1	6,566

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 1百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において214百万円、「雑貨事業」において26百万円それぞれ減損損失を計上しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,589	20,722	84,312	97	84,409		84,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高				135	135	135	
計	63,589	20,722	84,312	233	84,545	135	84,409
セグメント利益又は損失 ()	3,905	1,104	5,010	27	5,037	0	5,036

(注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額 0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「衣料事業」において295百万円、「雑貨事業」において24百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(重要な負ののれん発生益)

「衣料事業」において、株式会社ナイスクラブを完全子会社とする株式交換を行ったことに伴い、負ののれん発生益507百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	162円32銭	131円28銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,570	2,896
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,570	2,896
普通株式の期中平均株式数(株)	21,995,918	22,064,623

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月12日

株式会社パル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年9月1日から平成27年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日から平成27年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パル及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。